

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (百万円)	38,212	40,503	155,379
経常利益 (百万円)	1,536	1,270	5,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	940	705	3,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	909	771	3,577
純資産額 (百万円)	27,831	31,016	30,565
総資産額 (百万円)	49,750	57,980	56,535
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	66.94	50.15	252.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	66.85	50.13	252.60
自己資本比率 (%)	55.8	53.4	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDブレッド株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

グループ経営の効率化を目的としています。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、Dブレッド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併の期日（効力発生日）

平成29年9月30日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は消滅会社の全株式を所有しているため、本合併において株式その他の財産等の割当は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

(6) 吸収合併存続会社の概要

商号	大黒天物産株式会社
所在地	岡山県倉敷市堀南704番地の5
代表者	代表取締役社長 大賀 昭司
資本金	1,646百万円（平成29年8月31日現在）
事業内容	スーパーマーケット事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、雇用・所得の改善により緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済動向など、依然不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格を更に値下し、『大幅値下宣言』として唱えた販売戦略を実践してまいりました。成長戦略として、大阪府に1店舗の新規出店と、徳島県の既存店1店舗の建替え、生鮮食品部門を強化した改装を3店舗で実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は405億3百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は12億7千万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、133億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（41億7千5百万円から43億4千4百万円へ1億6千8百万円増加）に対し、現金及び預金の減少（54億3千1百万円から53億2百万円へ1億2千8百万円減少）、その他の流動資産の減少（33億3千3百万円から31億2千1百万円へ2億1千2百万円減少）などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、445億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(335億5千3百万円から350億3千3百万円へ14億7千9百万円増加)、投資その他の資産の増加(91億9千万円から93億9千3百万円へ2億2百万円増加)などによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、195億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少(13億8千万円から5億3千7百万円へ8億4千2百万円減少)、賞与引当金の減少(3億3千万円から1億8千5百万円へ1億4千5百万円減少)に対し、支払手形及び買掛金の増加(101億6千9百万円から103億6千万円へ1億9千万円増加)、短期借入金の増加(20億6千8百万円から36億6千8百万円へ16億円増加)、その他の流動負債の増加(43億2千8百万円から47億7千8百万円へ4億4千9百万円増加)などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、74億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の減少(41億7千8百万円から38億8千9百万円へ2億8千9百万円減少)などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、310億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(273億5百万円から276億7千1百万円へ3億6千5百万円増加)などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 主要な設備の新設

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,464,700	14,465,500	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,464,700	14,465,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)1	4,100	14,464,700	6	1,646	6	1,808

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年9月1日から平成29年9月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,069,400	140,694	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,460,600	-	-
総株主の議決権	-	140,694	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,400	-	389,400	2.69
計	-	389,400	-	389,400	2.69

(注) 当第1四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、389,480株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431	5,302
受取手形及び売掛金	78	90
商品及び製品	4,175	4,344
仕掛品	214	173
原材料及び貯蔵品	373	354
その他	3,333	3,121
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,606	13,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,979	21,685
土地	6,336	6,480
その他(純額)	6,236	6,866
有形固定資産合計	33,553	35,033
無形固定資産	184	167
投資その他の資産		
建設協力金	1,735	1,730
差入保証金	3,598	3,648
その他	3,915	4,071
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	9,190	9,393
固定資産合計	42,928	44,593
資産合計	56,535	57,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,169	10,360
短期借入金	2,068	3,668
未払法人税等	1,380	537
賞与引当金	330	185
資産除去債務	2	2
その他	4,328	4,778
流動負債合計	18,280	19,532
固定負債		
長期借入金	4,178	3,889
退職給付に係る負債	16	15
資産除去債務	1,799	1,850
その他	1,694	1,675
固定負債合計	7,689	7,431
負債合計	25,969	26,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,646
資本剰余金	1,801	1,808
利益剰余金	27,305	27,671
自己株式	313	313
株主資本合計	30,434	30,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	126
その他の包括利益累計額合計	62	126
新株予約権	7	8
非支配株主持分	61	67
純資産合計	30,565	31,016
負債純資産合計	56,535	57,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	38,212	40,503
売上原価	29,354	31,180
売上総利益	8,857	9,323
販売費及び一般管理費	7,349	8,101
営業利益	1,507	1,222
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4	4
受取賃貸料	4	4
受取手数料	0	18
その他	17	18
営業外収益合計	34	53
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	1,536	1,270
税金等調整前四半期純利益	1,536	1,270
法人税、住民税及び事業税	507	496
法人税等調整額	87	65
法人税等合計	594	562
四半期純利益	941	707
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	940	705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	941	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	63
その他の包括利益合計	32	63
四半期包括利益	909	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	769
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	860百万円	1,076百万円
のれんの償却額	- 百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	350	25	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年の記念配当3円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	351	25	平成29年5月31日	平成29年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円94銭	50円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	940	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	940	705
普通株式の期中平均株式数(株)	14,041,740	14,073,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円85銭	50円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,314	5,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。